

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,287,305	流動負債	144,473
現金及び預金	509,603	買掛金	28,682
受取手形	6,269	未払金	46,093
売掛金	352,722	未払費用	12,020
商品	252,231	未払法人税等	17,079
前渡金	4,391	前受金	1,791
前払費用	10,640	預り金	1,635
短期貸付金	130,000	賞与引当金	14,649
その他	21,696	その他	22,520
貸倒引当金	250	固定負債	9,333
固定資産	1,586,742	預り保証金	654
有形固定資産	35,059	退職給付引当金	8,679
建物	15,040	負債合計	153,807
車両運搬具	215	(資本の部)	
器具及び備品	19,803	資本金	2,704,081
無形固定資産	32,959	資本剰余金	2,662,159
ソフトウェア	30,304	資本準備金	2,662,159
電話加入権	2,654	利益剰余金	2,643,018
投資その他の資産	1,518,723	当期末処理損失	2,643,018
投資有価証券	586,364	株式等評価差額金	627
子会社株式	782,340	自己株式	2,354
破産更生債権等	7,517	資本合計	2,720,241
投資建物	8,229	負債及び資本合計	2,874,048
投資土地	84,200		
差入保証金	42,112		
長期末収入金	174,234		
貸倒引当金	166,274		
資産合計	2,874,048		

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		2,208,002
	売 上 高	2,208,002	
	営 業 費 用		2,450,103
	売 上 原 価	1,694,988	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	755,114	
	営 業 損 失		242,101
	営 業 外 収 益		11,275
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,072	
	受 取 賃 貸 料	4,208	
	出 資 金 運 用 益	1,686	
そ の 他	3,307		
営 業 外 費 用		105,542	
新 株 発 行 費 等	98,993		
賃 貸 資 産 費 用	1,586		
そ の 他	4,962		
	経 常 損 失		336,368
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		2,347
	固 定 資 産 売 却 益	19	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,328	
	特 別 損 失		36,004
	固 定 資 産 除 却 損	21,705	
	子 会 社 整 理 損	10,392	
	事 業 整 理 損	3,905	
	税 引 前 当 期 純 損 失		370,024
	法人税、住民税及び事業税		5,810
	当 期 純 損 失		375,834
	前 期 繰 越 損 失		2,267,183
	当 期 未 処 理 損 失		2,643,018

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - 時価のないもの
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
商品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	15年～18年
車両運搬具	6年
器具及び備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法（ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。）
自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 投資その他の資産
投資建物 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物および附属設備 13年～50年
5. 繰延資産の処理方法
新株発行費等 支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- | | |
|-----------------------------|--|
| 7. 引当金の計上基準 | |
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。 |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 9. ヘッジ会計の方法 | |
| (1) ヘッジ会計の方法 | 為替予約の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務 |
| ヘッジ方針 | 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。なお、デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |
| その他リスク管理 | デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。 |
| 10. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 | |
| 消費税等の会計処理方法 | 税抜方式によっております。 |

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が11,269千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

貸借対照表の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権債務

(1) 短期金銭債権 117,265千円

(2) 短期金銭債務 1,647千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 35,670千円

投資建物の減価償却累計額 11,970千円

4. 担保に供している資産

(1) 現金及び預金 132,000千円

(2) 差入保証金 3,883千円

5. ストックオプションとして付与された新株引受権

権利付与日

平成11年7月16日

発行すべき株式

発行予定株式数

発行価額

発行すべき株式

発行予定株式数

発行価額

普通株式

20千株

1,097円

普通株式

58千株

290円

平成13年7月1日

6. 資本の欠損の額

2,645,372千円

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

(1) 営業取引

売上高

販売費及び一般管理費

(2) 営業取引以外の取引

受取利息及び配当金

受取賃貸料

3. 1株当たり当期純損失

2,251千円

5,809千円

1,953千円

1,440千円

12円90銭

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産（流動項目）		
賞与引当金		5,962千円
貸倒引当金		102千円
その他の		969千円
	繰延税金資産（流動項目）小計	7,033千円
評価性引当額		7,033千円
	繰延税金資産（流動項目）合計	-
	繰延税金資産（流動項目）純額	-
繰延税金資産（固定項目）		
繰越欠損金		1,068,291千円
貸倒引当金		67,673千円
退職給付引当金		3,532千円
一括償却資産		1,960千円
投資土地減損損失		70,573千円
その他の		1,343千円
	繰延税金資産（固定項目）小計	1,213,375千円
評価性引当額		1,213,375千円
	繰延税金資産（固定項目）合計	-
	繰延税金資産（固定項目）純額	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

厚生年金基金：昭和43年2月より総合設立の厚生年金基金（東日本文具販売厚生年金基金）を採用しております。

適格年金：昭和43年2月より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	26,452千円
(2) 年金資産	17,773千円
(3) 退職給付引当金	<u>8,679千円</u>

（注）複数事業主制度の企業年金である総合設立型の東日本文具販売厚生年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。

なお、同基金の平成17年3月31日現在の年金資産残高（時価）は、57,226,508千円であり、同日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産残高（当社持分）は、276,587千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

退職給付費用 17,360千円

（注）厚生年金基金への要拠出額9,565千円は、退職給付費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。